



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	女子大生の家族観と性差観 - 学歴と地域差
Author(s)	嘉数, 朝子; 石橋, 由美; 上地, 亜矢子; 大城, りえ
Citation	琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要(10): 47-55
Issue Date	2003-03
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/5710
Rights	

女子大生の家族観と性差観—学歴と地域差

嘉数朝子* 石橋由美** 上地亜矢子*** 大城りえ****

The Gender Conception of Female College Students

KAKAZU Tomoko ISHIBASHI Yumi UECHI Ayako OHSIRO Rie

要約

本研究の目的は、女子大学生を対象に、ジェンダーの受容と結婚観・家族観の実態を明らかにすることであった。分析の視点としては学歴（短大、4年制大学）と地域差（岡山県、沖縄県）を検討した。結果は、地域差はあるものの、学歴差が大きいことがあきらかになった。

1. はじめに

現代の日本では少子化と高齢化の急激な進行が問題となっている。その背景には、家族観や結婚観がゆらいでいることが指摘されている。たとえば安達（1999）は、全国の20代（1979年生）から70代（1920年生）以上を対象に実施した朝日新聞の全国世論調査を分析し、家族像の現状を報告している。彼女は注目すべき点として以下の3つをあげている。①結婚観、家族観が世代、男女で大きく異なること、②老後をなるべく家族で頼らずにやっていきたい傾向が強まっていること、③専業主婦の半数が専業主婦であることを望んでいない事。①について詳述すると、具体的にはシングルへの共感や事実婚の容認などの質問にその違いが端的に表れていた。あわせて職業や居住する都市規模においても違いがあることも報告された。ホワイトカラーのほうが農・漁業よりも、地方よりも都市の方が、出生率が低く、意識も非伝統的であった。柏木（1999）は、現代日本社会の女性たちの家

族、結婚、性役割に関する考え方は大きく変化しつつあり、世代差、地域差、性差、学歴差が予想されると指摘している。学歴差について、彼女は、子育て意識の検討の中で、母親の高学歴化は、態度・行動における脱日本的傾向、すなわち欧米化への変化の方向を持つと示唆している。

以上のような結婚観、家族観や性役割観を検討するには、ジェンダー意識という概念を用いることが有効であると思われる。目黒（2000）はジェンダー意識を次のように定義している。「ジェンダーとは、社会的・文化的・歴史的に作られた性別で、そのような性に付随した役割をジェンダー役割というのが一般的理解である。具体的な内容としては性別役割分業や性の自己決定、アイデンティティ、人生設計に関する意識である」。彼女は、特に母性意識はジェンダー意識の中核をなす部分であると指摘している。目黒らは、25-39歳（1995年実施、1956-1970年生）での東京都在住の女性に調査した結果、ジェンダー分業意識には高学歴ほど、常勤ほど反対

*琉球大学教育学部 **新見公立短期大学 ***琉球大学非常勤 ****沖縄キリスト教短期大学

であったと報告している。その結果の中で、ジェンダー意識には変化が著しい部分と変化しにくい部分があり、抽象的で一般的な平等観は属性に関係なく性別化意識はなかったが、具体的な日常の家庭生活に関するジェンダー役割には属性によって多様化がみられた。また、母性意識は性別化意識が強く（育児は母親でなければならない）、伝統的な意識が変化しにくい部分であったと報告している。

伊藤（1997）は、「個人の性役割意識・態度には、男女を区別して捉えるジェンダー・スキーマや、それをもとに形成されたその人自身の性差観、すなわち『自己を取り巻く環境を認知するときのジェンダーに関する認知的枠組み』が関与している」という。性差観が強いと、男女は異なっていて当然と考えるようになり、男は男性的役割を、女は女性的役割を自分のなかに取り込むことになる。性受容のあり方や性役割観は女性の職業生活を含む人生設計や家族観を規定していくと考えられる。伊藤（1997）は、女子高校生を対象に、性差観を媒介にして性別役割分業意識（「男は仕事、女は家庭」）が形成され、それに基づく性役割選択として職経歴選択（結婚退職・出産退職・再就職・就職継続）が行われることを示した。

伊藤らの性差観尺度を用いて東京都女性財団（1996）は20歳以上60代未満（1936-1986年生）の男女を対象として1995年に調査した。その結果、年齢が高くなるほど性差観は強くなっていた。職業の影響は男女共に有意でなかった。学歴は女性で大きな差がみられ学歴が高いほど性差観は弱くなっていた。男性は女性ほどは明確ではなかったが、学歴が高くなるほど性差観は弱くなる傾向が見られた。

1989年にわが国の合計特殊出生率が1.57と発表されたときに、少子化の原因として女性の高学歴化や就労の増加をあげるコメントが政財界から出された。目黒（2000）は、これらのコメントの背景には性別役割分業を肯定する人々が、女性が従来の女性役割を放棄しつつあることが少子化の原因であり、それが社会の基盤が崩れているという危機感をまねく動向があったと看

破している。すなわち、女性の高学歴化による晩婚化、就労の増加などによって少子化が進行したとするものであった。

それに対して若い女性の結婚願望は薄れていないという多くの報告が出されている（安達：1999、目黒：2000）。晩婚化は結婚制度の否定ではなく、遅れ現象である。女性には結婚願望があるが、条件整備がうまくいかないことから晩婚化が生じてきた。結婚はしなければいけないものではなく、条件しだいという選択するものになってきた、すなわち選択できるライフスタイルの1つになってきた（目黒、2000）。付加価値のある結婚を選ぼうとすることが晩婚化につながった（平成10年度厚生白書、p26）。結婚適齢期女性の結婚の条件が高くなっている傾向にたいし、「日本の若い女性はわがままになった」という声もあるが、本当にそうだろうか。社会の矛盾は、若い女性に体现されやすいのではないだろうか。

少子化の原因について、山田（1999）は経済が低成長期にある日本において、結婚の条件が男女で異なることから成人後も実家に寄生するパラサイトシングルの増加による晩婚化が主な原因であるとし、大日向（2002）は高度成長を支えるために推進してきた性別役割分業（母親は育児に一番適性があるなど）に基づく生きづらさにあるとしている。柏木（2001）も若い母親の育児不安の背景にある閉塞感を強調している。目黒（2000）は、「夫＝稼ぎ手、妻＝主婦」という家族システムは不変であるが、家族についての意識の面では変化してきているという。いずれもシステムだけでなく、意識面が関与しているという点では共通している。以上のことから、女性の意識をジェンダーの立場から考えていくことは有益であると思われる。

本研究は、以下の問題意識から計画された。若い女性の職業選択は、ライフスタイルの選択やジェンダーの受容と深く関わりあっている。ジェンダーの問題は大学教育においても職業教育と関連して重要な課題である。女子大生は、将来のライフスタイルとしての職業選択や結婚をどう考えているのだろうか。その際に学歴の

違いはあるのか。沖縄県は出生率が1970年代から一貫して全国1であるが、ジェンダー意識はどうなっているのか。

本研究の目的をまとめると、女子大学生を対象に、社会的性（ジェンダー＝性役割）の受容と結婚観・家族観の実態を明らかにすることであった。分析の視点としては学歴（短大、4年制大学）と地域差（岡山県、沖縄県）を検討する。地域の選定にあたっては、沖縄県と比較する地域として岡山県を選択した。本研究では大都市との比較ではなく、地方都市同士での比較検討を行うこととした。

2. 方法

①尺度：伊藤（1997）の性差観尺度30項目4段階評定、性別化期待、結婚観・家族観についての質問紙。

②対象者：以下の3校の女子学生：沖縄県内のR大学50名（教育19名、法文24名、保健5名、理系5名）、K短大保育科110名、岡山県内のN公立短大83名（幼児教育学科33名、看護科50名）。内訳を以下に示す。

表1 調査対象者の人数と年齢

	人数	平均年齢	(範囲)	所属学部・学科		
				教育・福祉系	理系	その他
N短大	83	19歳7ヶ月	(19歳～22歳)	33	50	
K短大	110	19歳11ヶ月	(19歳～24歳)	110		
R大学*	50	19歳11ヶ月	(19歳～22歳)	19		31
計	243	19歳10ヶ月	(19歳～24歳)	162	50	31

* R大は教職科目「教育心理学」のクラスで実施した。

(1) 世代の特徴：本研究の対象者は、1977-1982年の間に出生したものである。この世代の特徴は、バブル期に誕生し成長するが、1991年のバブル崩壊以降、10代に入ってから低成長期にあった者たちである。親のリストラなどを経験した者もいる。親がかりをすぎて自分自身の消費活動が盛んになる頃にはバブル崩壊を迎えており、バブルの恩恵はあまり受けておらず、経済的には明るい将来展望が持ちにくくなった

世代である。

(2) 地域の特徴：人口動態の指標である合計特殊出生率では沖縄県は1.79（全国1位）、岡山県1.45（18位）、全国1.34、経済指標である県民所得は沖縄県が2,183,000円（全国最下位で47位）、岡山県は2,764,000円（27位）、全国平均2,999,000円であった。沖縄県は出生率では1位、経済面では最下位という極端な県であるが、岡山県は両面で平均的な県である。対象者の出身地の市町村人口規模では、後述するように沖縄県のR大やK短のほうが、岡山県のN短よりも大きい。以下に、大学ごとの人口規模や就職状況などについて概説する。

N短大

N短期大学は、岡山県北西部、県境を鳥取県と接する中山間地域に位置するN市（人口24,756：平成12年国勢調査）にある。学生の出身地は、兵庫県以西の中四国、九州地方の小規模市町村出身者が大半で、岡山県出身者が15%、岡山県以外の中四国地方と兵庫県出身者が60%、九州地方出身者が17%である。出身市町村の人口規模は1万人未満21%、1万人以上3万人未満が24%と両方で半数近くに及ぶ。3万人以上10万人未満が29%、10万人以上30万人未満が14%である。幼児教育学科の学生のほとんどは出身地の保育所、その他の社会福祉施設、幼稚園などの専門職に就職する。看護学科は3年制で、保健師・助産師資格を得るために進学する学生が20%、その他は看護職として就職する。

K短大

K短期大学は、沖縄県N町にあり、県内出身者が94%である。出身校の所在地は那覇市（人口301,032）27%、浦添市（人口102,734）14%、沖縄市（人口119,686）4%である。学生のほとんどが幼児教育関係の専門職に就職するが、臨時や非常勤としての雇用から本採用を待つ者が多い。

R大学

R大学は沖縄県唯一の国立大学である。県内に企業の少ない沖縄県にあつては、学生の就職の希望は公務員や教員をめざすものが多い。R大学教育学部の女子学生の特徴は、13年度入学

者の場合、県内出身者が74%、そのうち現役は62%であった。県外出身者（半数が九州出身）は26%、そのうち現役は73%であった。沖縄県の人口は1,318,220人であるが、出身高校の所在地は、那覇市が49%、沖縄市が16%となっていた。卒業生は殆どのが教職を目指して教員採用試験を受ける。合格率は5割を切っているが、補充教員をしながら受験を続け、2、3年以内で正規採用になるものが多い。教育学部以外の学生が教職を希望する際の校種は、法文学部や理学部では中高校の社会科や理科の教員、保健学科では養護教諭である。

3. 結果と考察

学歴・地域によってジェンダー意識に差があることが予想されたので、各質問項目についての3群間の反応頻度について χ^2 検定を行った。3群間と安達（1999）の報告による朝日総研の全国20代前半の女性の結果も参照しながら考察をすすめる。

1. 結婚観

①「結婚願望」（図1参照）は、3群ともに約9割以上が「いずれは結婚したい」と答えており、群間差はなかった。安達（1999）の報告による朝日総研や厚生省の全国における調査結果と一致した結果で、結婚願望は強かった。少子化・晩婚化とはいえ、若い女性の結婚願望は強いことが確認された。やはり若い女性は、条件整備が整えば結婚したいと希望していることが、本研究でも確認された。

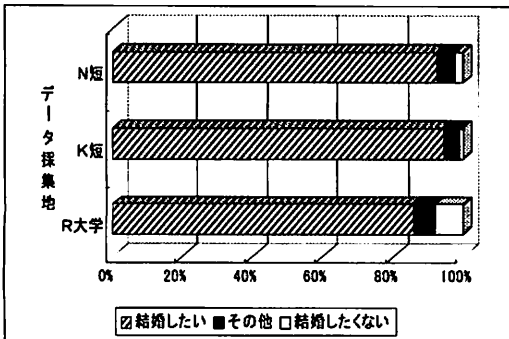


図1. いずれ結婚したいと思うか

②「夫婦の理想像」（図2参照）では、3群ともに「磨きあい」型が多く、次いで「友だち」型が多く、「俺についてこい」型は少ないという傾向は一致していたが、それぞれの理想像の割合には群間差があった。「磨きあい」型はR大が75%で期待値よりも有意に多く、N短で47%で有意に少なかった。「友だち夫婦」型はR大が16.7%で期待値よりも有意に少なかった。「俺についてこい」型はN短が12%で有意に多かった。「しっかり女房」型（4名）や「我が道を行く」型（2名）はほとんどいなかったので分析から除いた。全国の20代女性の特徴はN短に近かった（「友だち」35%、「磨きあい」48%）。

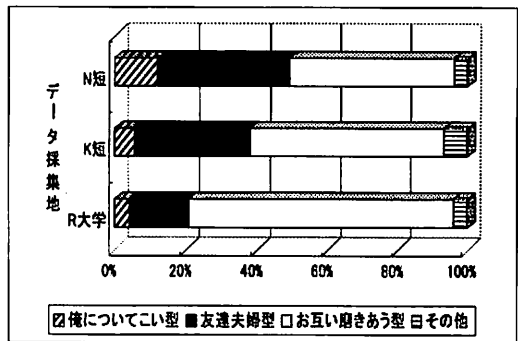


図2. 夫婦の理想型 $\chi^2(6)=12.9, P<.05$

船橋（2000）は職業と育児のバランスの組み合わせ類型を検討しているが、第1は「両性平等」（両親ともに職業と育児を両立）志向で4割近い女性が支持していた。第2は新しい傾向で「幸福な家庭」志向（父親両立、母親は育児優先）で約3割もあったのが注目される。これは小倉（2001）の新専業主婦志向⁽¹⁾とも符号するものと思われる。第3は伝統的な性別役割分業志向で1割程度が支持していた。本研究における「磨きあい」型は平等志向に符号することであろうか。「俺についてこい」型は「性別役割分業」志向に対応するであろう。「友だち夫婦」型は第2の「幸福な家庭」志向に対応するものであろうか。あるいは、小倉（2002）は低成長期の現代日本における短大生の結婚の理想像は「癒し系」（気があうことを重視し他の条件（高学歴や高収入）を期待しない）とのべて

いるが、本研究での「友だち夫婦」型と符号するものであろうか。今後、具体的な家事育児の分担についてもあわせて検討し、本音を探っていききたい。

③本研究で追加した「結婚における男女の損得」(図3参照)については、 $\chi^2(4)=11.25$ 、 $p<.05$ で群間差があり、N短のほうが有意に「男が得」と思う者が18%で期待値よりも多く、R大では2%で期待値よりも有意に少なかった。全国平均はない。短大生で、結婚制度は男が得していると認知していることが、両性平等ではなく、「幸福な家庭」志向(父親両立、母親育児

に近い。一方、R大(58%)と、K短(47%)では共感するものが期待値よりも有意に少なく、沖縄県的女子大生が結婚すべきという伝統的価値観が強いことが伺える。

⑤「事実婚」(図5)には群間差はなかった。朝日総研の全国調査では20代から40代の女性は6割が事実婚を認めていたが、本研究ではR大58%、K短51%、N短45%と、3群ともに認めるものが少なく、全国と比較すると、やや伝統的な価値観を示しているといえる。「認められない」は3群ともに約30%ではほぼ全国と類似していた。

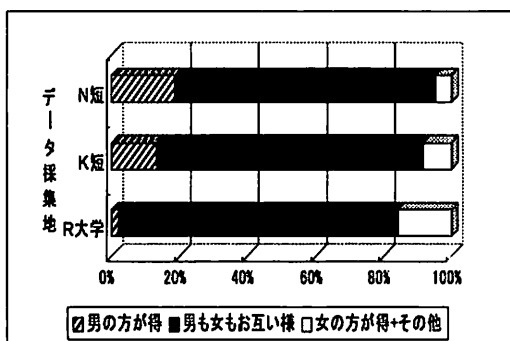


図3. 結婚は男と女のどちらが得だと思うか

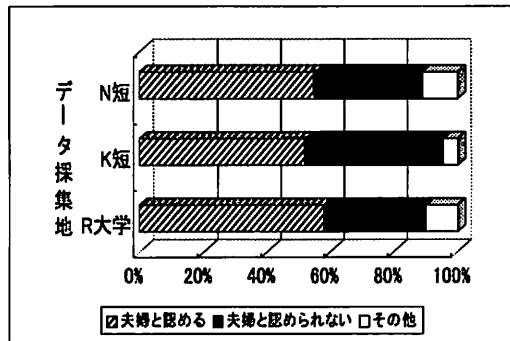


図5. 役所への届けなしに夫婦と認めるか

優先)につながるのかもしれない。今後、生活費や家事の分担についてもあわせて質問することによって検討したい。

④「独身への共感」(図4参照)では、3群ともに共感するものが多いが、頻度には群間差が有意であった。N短で「共感する」が67%で期待値よりも有意に多く、全国の結果(約70%)

2. 性役割分業観と職業観

①「職業継続観」(図6参照)は群間差が有意となり、R大では就業継続型が有意に多く、出産退職・再就職は8%と有意に少なかった。N短・K短ともに継続が約半数で出産退職・再就職が約30%であった(出産退職・専業主婦はR

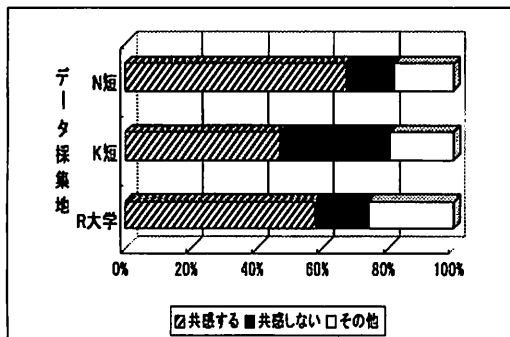


図4. 独身への共感性 $\chi^2(4)=13.1$, $P<.05$

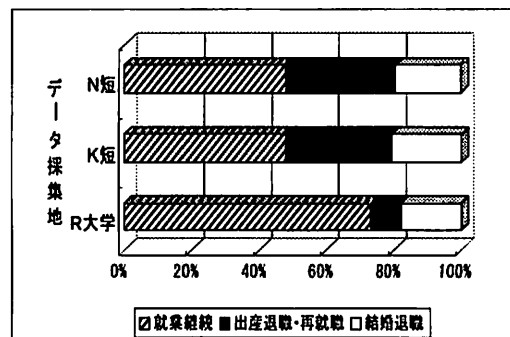


図6. 職業継続観 $\chi^2(4)=11.36$, $P<.05$

大、K短が1名、N短で3名のみであったので分析から除外した)。R大は国立4年制大学であるために、短大のN短やK短よりも継続型が多いことが特徴である。全国調査では同一の質問項目ではないが、「子どもを生んだ後も希望する女性が仕事を続けられるように社会がすべき」という就業継続を支持する者が、20代前半では62%で、「子どもが小さい間は育児に専念すべき」という再就職を支持する者が38%であった。これは両短大の結果と類似した値である。

②「性役割分業観：男は仕事、女は家庭」(図7参照)に賛成かについては、両短大では「賛成」が約2割、「反対」が約6割、「分からない」が約2割であった。これに対しR大では賛成が4割弱であった。特に「どちらかといえば賛成」が期待値よりも有意に高く、N短やK短では「どちらかといえば反対」が高かった。

朝日総研の全国調査では1980年代には賛成が反対を大きく上回っていたが1996年に男女ともに逆転し反対(反対が男48%、女56%;賛成が男43%、女30%)が多くなった。R大の性役割分業意識の強さは各年齢段階を合計した女性の全国値と比較しても少し高い。N短やK短は賛成も反対も全国平均よりも少なかった。R大の就業継続希望の高さと性役割分業意識の高さは、一見矛盾する結果である。

R大の対象者は教職科目の「教育心理学」受講生であり、専門職(小中高校教員)を目指しているのに対し、N短やK短の学生は、保育士や看護士などの準専門職を目指している。松信

(2000)によれば職業の区分によって「働き方」の違いがあり専門職ほど継続的な職業へのコミットメントが要求されるのに対し、準専門職は「結婚・出産退職、再就職」などの多様な働き方が可能な職場環境で子育てと仕事を両立させやすかった。仕事と子育ての両立では、準専門職のほうが専門職よりも両立志向が高かった。専門職女性は高い職業コミットが求められ、さらに「子育ては母親の役割」という意識も強いので、子育て中は「子育て優先」志向となるのではないかと松信は考察していた。本研究におけるR大生の性役割分業意識の強さも、専門職女性の母性意識の高さが背景にあるのだろうか。

松信は、仕事と子育ての両立をめざす女性への子育て支援は、両立支援対策だけで片手落ちであると主張し、両立支援(両立しやすい職場・育児環境の整備)は子育て=母親役割の強調につながるのではないかと危惧している。現実には若い父親の育児参加(健診会場や育児教室に年休をとって参加するなど)はゆるやかではあるが進んでいる(鯨岡、2002)。母親への両立支援でなく、むしろ父親と母親の双方にとっての両立支援が必要ではないか。結婚前の女子大生においても、職業選択を結婚までの腰掛けと考えるのではなく、将来のライフスタイルの選択と認識させ、技能や資格の修得に励むという視点を育てる教育が必要である。

③性差観尺度合計得点

性差観尺度の合計得点(得点が高いほど、性役割分業意識が高い)を群別に図8に示した。

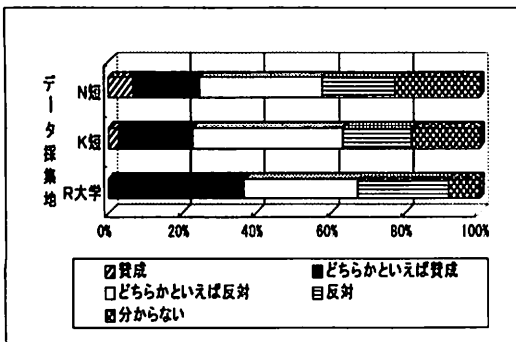


図7. 性役割分業観 $\chi^2(8)=14.44, P<.10$ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に賛成か反対か

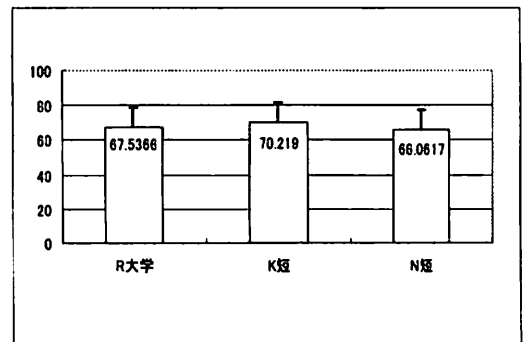


図8. 各大学のジェンダー意識の平均値と標準偏差

K短、R大、N短の順に低くなっている。平均値について一要因の分散分析を行った結果、群の主効果 ($F(1/224)=3.24, p<.05$) が有意となった。下位検定の結果、K短とN短の間に有意な差 ($p<.05$) が認められた。ここでも沖縄県の性別役割分業観の高さ、すなわち伝統的な意識の強さが確認された。

3. その他

①両親による性別化期待

「親が女らしく育ててほしいと望んでいた」という問いに対する反応には群間差はなかった。父親の場合、肯定が40%、否定が12.6%、「どちらともいえない」が47.3%であった。父親のほぼ半数が「どちらともいえない」で、4割のものは「望んでいた」と認知していた。積極的に否定するものは1割であった。母親の場合は、肯定が46.6%、否定が14.46%、「どちらともいえない」が38.9%であった。父親に比較すると母親では、「どちらともいえない」が約1割減少し、肯定するものが1割弱増えていることになる。母親のほうが娘にたいして性別化期待が父親よりも若干高い傾向にある。父母ともに、「どちらともいえない」というものが半数をしめ、積極的に否定する親は少なく、肯定するものが約4割というから、女子大生は親からの性別化期待があったと認知していることが明らかになった。

②女性としての損得観など

「今、女に生まれてよかったと思うか」という問いに対しては群間差はなく、「よかったと思う」者が9割近くおり、「生まれてよかったと思わない」者は約1割であった。

「生まれ変わるとしたら」の問いに対しても群間差はなく、現在の性を肯定する者（「女がよい」）が43%、「どちらでもよい」とする者が40%、「男がよい」とする者が17%で、群間差はなかった。このような一般的で抽象的な質問に対しては学歴や地域による差はないようである。これら結果からは、女子大生は一般的で抽象的なレベルでは自らの性を受け入れているといえる。

③老後の親の世話

「子が老親の世話をするのは当たり前と思うか」については3群間の差はなく（図9参照）、「当たり前」と思う者が半数を超えていた。全国でも20代前半の女性は「当たり前」が60%、「そうは思わない」が36%であった。しかし20代後半以降では一貫して「そうは思わない」が多かった（70歳以上で逆転）。これは、若い女性は親の老いを現実的に感じていないため理想論で答えているが、老親の世話の大変さが現実的に理解できる世代ではそう思わなくなることを反映している。

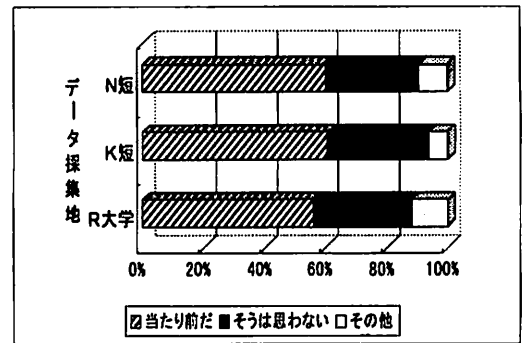


図9. 子が親の老後を世話するのは当たり前だと思うか

4. 総合的考察

本研究では、女子大学生を対象に、ジェンダーの受容と結婚観・家族観の実態を明らかにし、視点としては学歴（短大、4年制大学）と地域差（岡山県、沖縄県）を検討することが目的であった。結果は、地域差はあるものの、学歴差が大きいことがあきらかになった。ジェンダー意識の中で、学歴の群間差がないものは結婚願望や老親の世話、事実婚に対する意識であった。また、抽象的、一般的な性別役割受容（損得観や生まれ変わりなど）に関しても群間差はなかった。群間差があったのは、職業継続の型、結婚の理想型、結婚における性別役割分業意識、独身への共感などであった。

地域差については、沖縄県の女子大生のほうが岡山県よりも性別役割分業観意識が高く伝統的なジェンダー観をもっていることが明らかになった。嘉数ら（2002）は、沖縄県における高出生

率の原因として、①経済的要因と②伝統的な位牌の長男継承の規範から派生する男児偏好をあげているが、これらが沖縄県の女子大生の高い性役割分業観にもつながっている。①については、沖縄県の県民所得は全国最下位である。小倉(2001)によれば都道府県別にみた女性の結婚年齢は、県民所得が低くなるほど早くなるという。所得が低い場合には、女性にとって結婚は生活保障の意味合いが強くなるため、性役割分業意識も高くなるのだろう。②について、玉城(1997)は家族社会学の立場から「沖縄の現代家族は依然として祖先崇拜と、その象徴である位牌継承を機軸とした系譜家族としての性格を持ち合わせている。位牌継承の正当性は男性原理に貫かれているので、・・・男児を生むまで産み続けるものも多い」という。このような男児偏好が背景となって家庭内で男性(例えば経済力が弱くても)を世話することを当然とする気風がある。男逸女労の気風がある。これが性役割分業意識の高さにつながっているのだろう。経済的・社会的・歴史的背景についても今後検討していく必要がある。

学歴差については、先行研究では学歴が高いほど性役割分業意識に反対で、職業継続を望む傾向があった。本研究においては、沖縄県のR大は両短大よりも就業継続型が多い点では一致していたが、性別役割分業観は肯定するものが多かった。R大では、キャリア選択の面では非伝統的であるが、シングルへの共感が低いことや性役割分業観に賛成するものが多いことにもみられるように、伝統的な性別役割分業観も強いという両価的な価値観を持つことが特徴的であった。これが沖縄という地域によるものか教師という女性が継続しやすい職種を希望することによるものかは本研究からは検証できない。教職以外を志望する他の専攻の学生も対象に加えて検討する必要がある。

今後、ジェンダー研究の中で他の研究と比較する際に留意すべき点は以下の2点である。第1は世代の観点である。年齢要因について先行研究との比較する時に、年齢変数だけを考慮し発達的变化を検討するだけでは結果を見誤るこ

とになるだろう。ジェンダー意識は、社会・経済状況に応じてたえず変化していくものであるから、常に世代差に配慮しながら考察をすすめていくべきである。第2は地域差の観点である。都市化は少子化や晩婚化との関連が報告されていることから、人口規模や経済的指標などは基本的な変数であることは自明であるが、地域の社会的・歴史的背景が異なるので、結婚観や育児観、子ども観などの意識面についてもおさえておく必要がある。

注1) 昭和40年代(1965-1975)生まれの晩婚化が現在まで進行中であるが、1980年代後半から現在までみられる専業主婦の新しい志向のことで、夫に対して「十分な給料」と「家事への協力」を要求する。女性が主婦になるためには自分の分の給料は犠牲にしたのだから男性に経済力を求めるのは当然と考えられている。生活のために働く(パート)や男性の伍して働くことなど既成の働き方への忌避が強まっているが、社会とはつながっていたいため趣味的仕事につきたい。「男は仕事と家事、女は家事と趣味(的仕事)」という分業志向。こういう相手は現実的にはなかなかいないので、結婚にふみきれない女性が増えたために晩婚化が進行していると推測されている。

引用文献 (五十音順)

- 安達かおり 1999 全国世論調査詳報-男女、年代で特色出る家族・結婚観- 朝日新聞社総合研究センター(編) 朝日総研レポート 朝日新聞社総合研究センター(発行) 138, 87-95.
- 伊藤裕子 1997 高校生における性差観の形成環境と性役割選択 教育心理学研究, 45, 396-404.
- 伊藤裕子 1995 性役割同一性の確立 柏木恵子(編) 現代のエスプリ 至文堂 331, 67-79.
- 上野千鶴子・小倉千加子 2002 ザ・フェミニ

ズム 筑摩書房

- 大日向雅美 2002 7章育児をめぐる問題と支援の事例 藤崎真知代・本郷一夫・金田利子・無藤隆(編著) 育児・保育現場での発達とその支援 ミネルヴァ書房
- 小倉千加子 1997 女性の未婚率上昇に関連する意識についての調査研究 厚生省 平成10年度厚生白書より
- 小倉千加子 2001 セクシュアリティの心理学 有斐閣選書
- 嘉数朝子・池田尚子・大城りえ・服部章吾 2002 沖縄県の少子化傾向の背景要因に関する人口動態的研究 琉球大学教育学部紀要 62 (印刷中)
- 柏木恵子・永久ひさ子 1999 女性における子どもの価値 教育心理学研究 47、170-179.
- 柏木恵子 2001 子どもという価値 中公新書
- 鯨岡峻 2002 <育てられる者>から<育てる者>へ -関係発達の視点から- 日本放送出版協会
- 財団法人東京都女性財団 1996 性差意識の形成環境に関する研究 -性差に関連する文化の形成および教育効果に関わって- 財団法人東京都女性財団
- 玉城隆雄 1997 8章伝統と変革の間で揺れる沖縄県の家族 熊谷文枝(編著) 日本の家族と地域性(下) ミネルヴァ書房
- 船橋恵子 2000 「幸福な家庭」志向の陥穽-変容する父親像と母親像 目黒依子・矢澤澄子(編) 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社 47-68.
- 松信ひろみ 2000 就業女性にとっての職業と子育て -「子育てよりも仕事」は本当か?- 目黒依子・矢澤澄子(編) 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社 149-168.
- 目黒依子 2000 女性の高学歴化とジェンダー革命の可能性 目黒依子・矢澤澄子(編) 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社 9-28.
- 山田昌弘 1999 パラサイト・シングルの時代 ちくま新書